

■ 取組の背景

近年のICT（情報通信技術）の進歩は、スマートフォンの普及とともに急速に進展しており、あらゆる場面でデジタル技術が必要不可欠なものとなっている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れが顕在化したことを踏まえ、国は、昨年12月に「自治体DX推進計画」を策定、本年7月には「自治体DX推進手順書」を公表し、自治体にも、デジタル技術を活用した住民の利便性向上や、業務効率化、データ活用による新たな価値創造を推進するよう求めている。

そこで、本町においても、AIやRPA※1等の新しい技術を積極的に取り入れながら、DXを計画的かつ着実に推進していくため、その指針となる「内灘町DX推進計画」の策定を行う。

※1)RPA…人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ソフトウェアロボットで自動化すること

■ DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念

→「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」

単なるデジタル化ではなく、デジタル化を手段として住民目線で、制度や組織の在り方等を変革していくこと。

■ 自治体DX推進計画（総務省）の概要

自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化し、「自治体DX推進計画」として策定（令和2年12月）

自治体DX推進計画（総務省）における重点取組事項	
① 自治体の情報システムの標準化・共通化	・目標時期を令和7年度とし、基幹系17業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
② マイナンバーカードの普及促進	・令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、申請を促進するとともに交付体制を充実
③ 自治体の行政手続のオンライン化	・令和4年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続（31手続）について、マイナポータルによるオンライン手続を可能に
④ 自治体のAI・RPAの利用推進	・AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPAを導入・活用を推進
⑤ テレワークの推進	・テレワーク導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進
⑥ セキュリティ対策の徹底	・適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底

自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項

① 地域社会のデジタル化

・デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進

② デジタルデバイド対策※2

・「デジタル活用支援員」の周知や連携など、地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援  
 ※2)デジタルデバイド…インターネット等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差

③ BPR（業務改革）の取り組み徹底

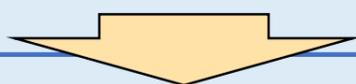
・行政手続きにおける書面・押印・対面規制の抜本的な見直し

④ オープンデータの推進

・行政保有のデータを、二次利用可能なオープンデータとして公開し、行政・住民・企業との共有による新たな価値の創造を推進

■ 自治体DX推進手順書（総務省）の概要

自治体が、「自治体DX推進計画」を踏まえて、着実にDXに取り組めるよう「自治体DX推進手順書」を作成（令和3年7月）

DX推進の手順	
<p>ステップ0 DXの認識共有・機運醸成</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXの実現に向け、首長や幹部職員によるリーダーシップや強いコミットメントが重要</li> <li>首長等から一般職員まで、DXの基礎的な共通理解の形成、実践意識の醸成</li> <li>利用者中心の行政サービス改革を進めるとい、いわゆる「サービスデザイン思考」の共有</li> </ul>
<p>ステップ1 全体方針の決定</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進のビジョンと工程表で構成される「全体方針」を決定・広く共有</li> <li>自治体DX推進の意義を参考にしつつ、地域の実情も踏まえて、自団体のDX推進のビジョンを描く</li> <li>デジタル化の進捗状況を確認し、自団体のDXの取組内容、取組順序を大まかな工程表にする</li> </ul>
<p>ステップ2 推進体制の整備</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的・横断的な推進体制の構築。DX推進担当部門を設置し、各業務担当部門をはじめ各部門と緊密に連携する体制を構築</li> <li>各部門の役割に見合ったデジタル人材が配置されるよう、人材育成・外部人材の活用を図る</li> </ul>
<p>ステップ3 DXの取組みの実行</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連ガイドライン等を踏まえて、個別のDXの取組みを計画的に実行。「PDCA」サイクルによる進捗管理</li> <li>取組内容に応じて、柔軟で速やかな意思決定</li> </ul>

## 内灘町DX推進計画の策定

総務省の「自治体DX推進計画」ならびに「自治体DX推進手順書」を受け、内灘町においても、自治体DXの取り組みを計画的かつ着実に推進していくことを目的に、「内灘町DX推進計画」を策定する。

## 計画の位置付け

第五次内灘町総合計画（平成28年3月）において、行政運営の効率化に向けて、「電子自治体化（情報化）」を推進することとしており、内灘町DX推進計画は、その具体的な施策を定めるものとして位置付ける。

## 計画の対象期間

令和3年度～令和7年度

## 内灘町におけるDX推進の基本方針（案）

次の3つのDXを展開していくことを基本方針とする。

### ①「行政」のDX

- 内部事務にAIやRPAを取り入れ、業務の効率化を図るとともに、よりきめ細やかな対応が求められる業務や、クリエイティブな業務にマンパワーを注ぐ。

### ②「住民サービス」のDX

- マイナンバーカードの普及に努め、自宅にいながら行政手続きが行える環境を構築する。
- 町民の健康寿命の延伸に向け、マイナンバーカードを活用した健康管理など、新たなサービスを検討する。

### ③「地域」のDX

- 町民の安心・安全の向上に向け、防災・減災や、事故や犯罪の抑制につながるようなデジタル技術を導入する。
- 暮らしを支える様々な領域において先端的サービスを導入することで地域課題の解決を図る。

※サービスの導入時期に関しては、国が掲げる目標時期を順守しつつ、他市町の動向を踏まえ、コストパフォーマンスに優れたサービスを効率的に取り入れていくこととする。

## 計画策定の骨子

### (1) 推進組織体制の検討

- DXを効果的に推進するための組織体制の在り方や人材育成方法等について検討する。
- ①組織体制の検討、各部門の役割明確化
  - ②デジタル人材の確保・育成方針の検討

### (2) 重点取組事項に関する実行計画の策定

推進手順書ならびに石川県や近隣自治体の取り組み等も参考に、以下の事項に関する現状調査・把握を行い、取組方針・取組スケジュールを策定する。

- ①自治体の情報システムの標準化・共通化
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③自治体の行政手続きのオンライン化
- ④自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底

### (3) 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項等に関する実行計画の策定

国の動向や他自治体事例も参考に、自治体DXとあわせて、以下の事項に関する取組方針・取組スケジュールを策定する。

- ①地域社会のデジタル化
- ②デジタルデバイド対策
- ③BPR(業務改革)の取り組み徹底(書面・押印・対面の見直し)
- ④オープンデータの推進
- ⑤**住民参画型課題解決の枠組みの構築や地域課題の解決に資する先端サービスの整理等**  
(まちづくりやスマートシティ化、その他生活全般に跨がる施策や規制緩和を要する取り組みについては、スーパーシティ特区申請も視野に検討する。)

## 現在までの取組状況と直近の予定

### ① DX職員研修会の開催(8月25日)

目的: 「自治体DX推進手順書」に示される「ステップ0:DXの認識共有・機運醸成」のための取り組みの一環として実施

テーマ: 自治体のDXをどう進めるか? ~自治体DXに向けた第一歩の進め方~

対象: 町長及び幹部職員

### ② 重点取組事項に関する各課への現状ヒアリング(10月12日予定)

重点取組事項にかかる実務を担当する課に、現状や動向を聞き取り

対象: 総務課、住民課ほか

### ③ RPA説明会の開催(10月15日予定)

トライアル導入に向けて、職員向けのRPA説明会を実施

対象: 全課(各課1名以上の参加を想定)

## 計画の策定予定時期

令和3年12月 中間とりまとめ

令和4年 3月 最終とりまとめ、策定・公表